株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

2026 年 10 月 15 日

12075
コートジボワール共和国

長期格付	BB+
見通し*	ポジティブ
短期格付	—

※長期格付は、外貨建長期発行体格付を表示

▼概 要

コートジボワールは、西アフリカに位置する人口約 3,172 万人の中規模国家であり、名目 GDP は約 871 億米ドル、1 人当たり名目 GDP は約 2,723 米ドル、購買力平価(PPP)ベースでは約 6,700 米ドル(いずれも 2024 年）となっている。国土面積は約 32 万平方キロメートルで、日本の約 85%に相当し、公用語はフランス語である。同国は西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）に加盟し、共通通貨として CFA フラン（XOF）を採用している。XOF は西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）が発行し、域内では BCEAO による共通金融政策が実施されている。この枠組みは、各国の裁量的な金融運営を抑制することでマクロ経済政策の信認を高める装置として機能するとともに、域内における通貨価値の安定を通じて地域全体の金融安定性の改善にも寄与している。

同国は旧仏領西アフリカの一部として統治された後、1960 年 8 月 7 日にフランスから独立した。同年 11 月に制定された憲法により、フランス語を公用語とする大統領制共和制国家としての基本的統治体制が確立された。独立直後は単院制の国民議会を有する政治体制が採用されたが、その後の憲法改正を経て、上院および下院（国民議会）から成る二院制が導入されている。上院議員は間接選挙および大統領任命により構成され、下院議員は単純小選挙区制および複数定数選挙区制に基づき、国民の直接選挙によって選出される。

▼政治・社会基盤

コートジボワールの政治情勢は、近年の選挙プロセスがおおむね平穏に実施されていることにも示されるように安定度の改善の兆しがみられる。他方、過去にみられた地域間の政治的対立や、与野党間の緊張関係が依然として解消されていない。アフリカ諸国の中では比較的良好なガバナンス水準を有し、制度の予見可能性や行政運営の改善傾向は評価に値するものの、統治の質のさらなる向上に向けた余地は残されている。

2025 年 10 月 25 日の大統領選挙および同年 12 月 27 日の国民議会選挙はいずれも大きな混乱なく実施された。大統領選挙では、現職のアラサン・ワタラ氏が再選され、同年 12 月に第 4 期政権を発足させた。国際および地域機関（ECOWAS、AU）を含む選挙監視団も、選挙プロセスは総じて平和裏に行われたとの評価を示している。国民議会選挙では、与党 RHDP が議会の安定的多数を確保し、現政権の政策運営に対する政治的基盤が強化された。一方、野党勢力は議席を減らしており、結果として議会は与党主導の色彩を強める結果となった。

外交関係では、独立後に締結された軍事協力協定に基づき一時期 1000 名を超える規模で駐留していたフランス軍が 2025 年 2 月に同国から撤収し、アビジャン・ポートブエ基地は同国に返還された。近年、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、セネガルやチャドなど、周辺諸国からもフランス軍が相次いで撤退しており、こうした地域全体の方針変更と軌を一にする動きであり、コートジボワールもこうした流れに沿った軍事的再編を選択した。一方で、両国は防衛協力を維持する方針で、訓練や情報協力の形での連携を続けると報道されており、政治、経済、文化を中心とする二国間関係は引き続き円滑に維持されている。また、地域情勢では、マリ、ブルキナファソ、ニジェールのサヘル三か国が 2025 年 1 月に ECOWAS を離脱し、一時的に経済制裁や越境移動の制限が生じたが、ECOWAS は 2024 年 2 月以降の首脳会合で制裁の大部分を解除する方針を示し、現在では域内の往来や通商の枠組みが回復されており、地域情勢は全体としておおむね安定していると評価される。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

▼経済基盤

コートジボワールの経済基盤は、西アフリカの物流・商業ハブとしての地位、カカオやカシューナッツに代表される国際競争力のある一次産品、比較的若年で増加傾向にある労働力、そして近年進展してきたインフラ整備を背景に、域内でも相対的に底堅いと評価される。実際、過去数年にわたり実質で年率 6～8%に近い高成長を実現し、インフラ投資の拡大とマクロ経済の安定化を同時に達成してきた点は、同国の信用力を下支えする要因となっている。一方で、経済構造は依然として一次産品への依存が大きく、国際商品価格や気象条件の変動に対する感応度は高い。加工・製造業やサービス分野への高度化は進展しつつあるものの、その道筋は途上にあり、付加価値創出の裾野拡大や生産性向上といった課題は依然として残る。総じて、高成長と安定性を示してきた実績は評価できるものの、経済の質的転換とリスク耐性のさらなる強化が中期的な課題となる。

経済成長は、政府発表で2024年は実質成長率が6.0%、2025 年は 6.6%程度へ加速したと推定される。投資拡大と民間消費が牽引役となった。 物価は 2024 年に 3.5%、2025 年は 0.1%まで低下し、BCEAO の想定する目標レンジ 1-3% の範囲を下回った。2026 年は 3.3%前後と見込まれる。インフレの落ち着きには、域内市場での食料供給の改善や国際的なエネルギー・食料価格の落ち着きといった需給要因に加え、CFA フランのユーロ固定平価の維持による為替レートの安定という制度面の要因、そして BCEAO がインフレの抑制を最優先政策課題と位置付けて慎重に運営してきた金融政策の有効性という政策面の要因が重なっている。BCEAO は 2025 年の域内平均インフレを約-0.8%とし、2026 年も 1%台半ばの見通しを示しており、足元ではコートジボワールの月次インフレも 0%台まで低下している。BCEAO は 2025 年にかけてのインフレ鎮静化を踏まえ金融環境の緩和に着手している。CFA フラン（XOF）の共通通貨体制と BCEAO の単一金融政策は、価格安定と名目アンカー機能を提供しており、2026 年 3 月の政策会合で BCEAO は政策金利引下げ（3.25%→3.00%）を決めている。

産業・貿易では、伝統的にはカカオやカシューナッツといった一次産品の生産が盛んであるが、近時ではそうした一次産品の加工・製造への投資が進みつつある。コートジボワールは世界最大のカカオ生産国で、2024 年は約 180 万トンとされ、FAO 関連の推計でも同年に約 189 万トン規模との推計が示される。 カシューナッツは生産拡大が続き、2023 年に 120 万トン規模へ達した後、2024 年は約 110 万トンとの業界推定がある。政府は原料輸出からの脱却を掲げ、国内での付加価値化を重視しており、カカオは加工能力がおよそ 97 万トンまで拡大し、生産の三分の一超を国内で粉砕・圧搾できる体制が整ってきた。 カシューナッツも加工能力が 2018 年の約 6 万 8 千トンから 2024 年に約 34 万 5 千トンへ拡大し、外資を含む投資誘致やアグロ工業団地の整備を通じて、殻付き原料を国内でナッツやカーネル、カシューナッツ殻液などに変える工程が広がっている。さらにアフリカ大陸自由貿易圏の活用により域内関税の低減や物流の効率化が進み、包装材や食品加工などの軽工業で域内需要向けの製造が拡大し始めている。このように一次産品価格や気象条件の影響を受けやすい側面は残るものの、バリューチェーン強化と投資促進により、原料からチョコレートや焙煎製品、ナッツ加工品へと国内での高付加価値化が段階的に進展している。

コートジボワールでは近年、石油・天然ガス・金の分野で相次ぎ大型資源の発見が確認されている。石油・ガス分野では、イタリアのエニ社が 2021 年 9 月に発見したバレーヌ（Baleine）沖合油ガス田(生産開始 2023 年 8 月)が最大の案件で、推定埋蔵量は原油 25 億バレル・天然ガス 3.3 兆立方フィートとされ、西アフリカ屈指の有望プロジェクトと位置付けられている。同田は 2023 年 8 月に第 1 フェーズの生産を開始し（発見からわずか 2 年以内）、FPSO を用いて日量最大 1 万 5,000 バレルの原油とガスを生産。第 2 フェーズ完了後には日量 6 万バレルへの増産が行われ、2029 年までに全体で日量 10.5 万バレルに達する計画だ。2029 年に予定されている第 3 フェーズでは日量 20 万バレルへの増産が計画されている。

さらに、エニ社は 2024 年 3 月にブロック CI-205 のカラオ（Calao）田で 15 億バレル規模の第 2 の大型発見を確認している。炭化水素以外では GDP の 4%に相当する金鉱山部門が持続的な成長を遂げている。金鉱山は、カナダのモンタージュ・ゴールドが国内北西部で推定埋蔵量 401 万オンス（約 125 トン）のコネ（Koné）金鉱を開発中で、2025 年初頭に建設着工し 2026 年第 4 四半期の生産開始を目標としており、16 年間にわたる鉱山寿命の間に年平均 22 万 3,000 オンスの生産が見込

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

まれている。これらの資源開発を背景に、ワタラ大統領は石油部門に 150 億ドル超の投資を呼び込む計画を表明し、5 年以内に原油生産量を日量 20 万バレルへ引き上げる目標を掲げている。

コートジボワールは旧 5 ヵ年計画期間（2021－2025 年）において堅調な成長とマクロの安定を両立させ、インフラ・人間開発・産業の各分野で目に見える進展を上げた。具体的には、実質成長率は 2024 年 6.0%、2025 年推定 6.6％と高水準を維持し、インフレは BCEAO 目標レンジを下回る水準に収れんした。道路は 2020 年から 2024 年にかけて舗装延長が 832km 増え、電化率は 2024 年に 94%へ上昇、教育では初等の就学・修了指標が改善した。保健では一次医療への 5km 圏内アクセスが 80%に拡大し、UHC 加入は累計 1625 万人に達した。産業面では加工能力の強化が進み、カカオの国内加工率は 2022 年 32%から 2024 年 42%へ、カシューナッツは 21.8%から 36.4%へ上昇した。財政面では電子調達の全面展開、投資優遇の見直し、不動産課税の市場価値ベース化など制度改革が前進し、2025 年の赤字は WAEMU 基準の 3%に収れんする軌道が確認された。こうした成果を背景に、国債発行の多様化や ESG サムライ債など市場アクセスでも前進し、投資家の信認が高まったと評価される。

新 5 ヵ年計画（NDP 2026-2030）は、2030 年までの上位中所得国入り、雇用創出と包摂的成長、そして気候変動レジリエンスの強化を三本柱に掲げる。産業では統合型クラスターと農産バリューチェーンの高度化、鉱業・炭化水素の拡張、製造・サービスの生産性向上を狙い、財政では中期歳入戦略に基づく税収の GDP 比 20%への引き上げと、赤字 3%の恒常化で投資余力を確保する。金融面では市場アクセスの安定化と満期平準化を続け、ガバナンスでは AML/CFT の実効性や SOE 監督、TSA やデータ公開の徹底で投資環境を底上げする。気候ではグリーン・タクソノミー、気候予算タグ付け、カーボンプライシング戦略、再エネ入札（100MW 超の太陽光案件進展）など RSF の改革施策を前倒しで実施し、外部ショックに強い成長基盤を構築する。一方で、一次産品価格、世界金融環境、地域治安、気象災害への感応度は残るため、税収改革の実行、電力部門の財務健全化、社会支出の質の向上、そして民間投資の継続的誘発が実施上の要所となる。

コートジボワールは西アフリカ最大級の経済規模を持ちながら、内陸の隣国への輸出依存度が高く、地域市場の統合の推進が自国の経済成長に直結する構造となっている。CFA フランによる通貨安定を基盤に外資誘致を進める戦略上、通貨・経済同盟への積極参加は政策の根幹をなす。さらに地域統合の枠組みを通じた外交的な影響力の確保も、地域同盟への参加の重要な動機となっている。コートジボワールが現在参加している主な地域経済統合機構は以下の通り。

UMOA（西アフリカ通貨同盟）／UEMOA（西アフリカ経済通貨同盟）：UMOA は 1962 年に設立された通貨同盟で、共通通貨 CFA フランの発行と管理が主目的である。1994 年に UEMOA へと発展し、通貨統合に加え関税同盟・共通市場・財政規律の調和など経済統合も取り込んだ。加盟 8 ヵ国はベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴで、ポルトガル語を話すギニアビサウを除きすべてが仏語圏。中央銀行 BCEAO が共通の金融政策と銀行監督を担う。

ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）：1975 年にラゴス条約で設立された地域経済統合体で、貿易自由化・人の移動の自由・共通インフラ整備・地域の平和と安全保障を主な機能とする。英語・フランス語・ポルトガル語圏を横断する 12 ヵ国（コートジボワール、ナイジェリア、ガーナ、セネガル、マリなど）が加盟しており、UEMOA より広域をカバーする。コートジボワールは 1975 年の設立時における原加盟国の一つであり、フランス語圏西アフリカの主要経済国として当初より中心的な役割を果たしている。UEMOA は ECOWAS との正式な制度的関係は存在しないものの、ECOWAS の中の深化した通貨・経済統合グループと位置づけられる。

アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）：2018 年に協定署名され、2021 年に運用が開始された。アフリカ連合（AU）主導で推進され、54 ヵ国・約 13 億人を対象とする世界最大規模の自由貿易圏である。関税撤廃・非関税障壁の除去・サービス貿易・投資・知的財産の共通ルール化を目標とする。コートジボワールは 2018 年 3 月のキガリ首脳会議において原署名国の一つとして署名し、その後批准も完了している。UEMOA や ECOWAS が地域内統合を深めるのに対し、AfCFTA は大陸全体の市場統合を目指す上位レイヤーとして機能する。

コートジボワールでは、政府主導の大型インフラ投資が建設部門を牽引し、サンペドロ港改修やアビジャン道路整備などの国家プロジェクトが関連産業の成長を促している。また、天然ゴムやプラスチック加工、農

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

産加工といった分野では海外企業の積極投資によって付加価値化が進み、輸出の拡大に寄与している。綿花・繊維分野でも生産が増加し、政府は 2030 年までに国内加工率を 70%へ引き上げる方針を掲げている。一方で、CFA フランは低インフレと安定性を提供する一方、その固定相場制が実質実効為替レートの過大評価につながり、輸出競争力を弱めていると指摘されており、非 CFA 諸国と比べ輸出成長が鈍い傾向がみられる。この通貨制度による制約を克服し、域外のみならずアフリカ域内への輸出拡大を実現することは、同国の産業多角化を進めるうえで今後の重要課題である。一方、自動車産業では国内での組立能力の整備が進行しており、年間数千台規模ではあるがミニバスや商用車の組立施設の建設を進めている。 また、トヨタも数千台規模の生産を想定した組立工場計画を推進しており、国内での自動車組立という新たな製造業の裾野形成が本格化している。中小企業部門の活性化政策とも相まって、こうした新産業分野は今後の雇用創出と輸出基盤の強化につながり得る。特に、アフリカ域内市場向けの商用車・ミニバス供給能力を高めることは、CFA フラン体制の制約を乗り越え、地域輸出を拡大する実践的な一歩となると期待される。

▼財政基盤

財政基盤は、高い経済成長力を背景に政府税収の基盤の強化を実現する一方、インフラ投資主導の成長戦略に伴う恒常的な赤字水準や、中期的な歳入基盤の強化などの課題を抱えている。過去数年にわたり、道路・港湾・電力などの基幹インフラ整備を積極的に進めてきた結果、財政赤字は 2022 年に GDP 比 6.7%でピークに達した。今後、WAEMU の財政規律に沿った赤字 GDP 比 3%への回帰が、財政の持続可能性と域内制度への信認を支えるうえで重要となる。財政収入面では、経済成長にもかかわらず税収比率はなお低位にとどまり、コモディティ依存度の高い経済構造を反映して、歳入は国際商品価格や気象条件の変動に影響を受けやすい。税基盤の拡充、徴税の効率化、優遇措置の見直しを通じた恒常的な収入力の強化は、引き続き主要な政策課題である。

政府債務は GDP 比でおおむね 50～60%のレンジにあり、現時点では管理可能な水準と評価される。調達構造として外貨建て債務の比率は相対的に高いものの、CFA フランのユーロ固定平価および制度的枠組みにより、為替リスクは他の新興国と比べ限定的である。高い実質経済成長率は債務負担を緩和する重要な要素である一方、国際金融環境の変化に伴う金利上昇は、今後の債務サービス費を押し上げる潜在的リスクとして残る。総じて、強い成長動力と制度的アンカーが財政を下支えしているが、規律への回帰と構造改革の実行が中期的な信用力評価を左右する。

UEMOA の「収れん枠組み（convergence framework）」と CFA フラン体制は、西アフリカで三十年以上にわたり通貨の信認と低インフレの基盤を提供してきた点で、うまく機能してきたと評価できる。1994 年に導入された財政赤字と政府債務についての数値ルールと多国間監視のメカニズムは、各国財政に共通の行動規範を与え、固定相場制の安定に資する政策アンカーとして機能してきた。2019 年の改革では各国外貨準備の半分をフランス中央銀行で集中預託する制度をやめ、BCEAO の意思決定機関からフランス代表が退くなど、統治の自律性と透明性を高めつつ、為替レートの固定平価の維持とフランス中銀による無制限保証という安定の柱は維持された。この調整は制度の硬直ではなく適応力を示すものであり、危機後の信認を補強した。2020 年のパンデミック期には「収れん枠組み」の運用が一時停止されコロナ対応で財政赤字も多くの国で一時的に拡大したが、その後の状況鎮静化に伴って 2025 年には罰則強化を含む再導入方針が閣僚レベルで承認されて最終決定を待つ段階にある。IMF の評価でも停止前の上限値は成長と持続可能性の均衡点として妥当で、監視と執行の強化が規律の実効性を高めると評価されている。コートジボワールは、UEMOA の「収れん枠組み」がコロナ対応で一時停止されている期間中も、自国の財政運営を「収れん枠組み」が定める基準に沿って運営する方針を明らかにし、2025 年には赤字を域内上限である GDP 比 3%に収れんさせる計画を軌道に乗せた。こうした実績とコミットメントを背景に、「収れん枠組み」の運用再開に向けた域内協議でも推進役として枠組みの回復と再定着に対する積極的な働きかけを行っている。

コートジボワール政府は税収強化による財政再建を軸に、2025 年の財政赤字を GDP 比 3%へ収れんさせ、中期的に同水準を維持する計画である。税収は 2025 年に GDP 比 14.7%、2026 年に 14.9%へと引き上げられることを目標としており、VAT の優遇縮減や控除管理強化、不動産課税の評価額改訂、電子インボイスや電

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

子納税による徴税事務の効率化、滞納税回収の強化などを段階的に実施している。中期的には税収を GDP 比 20%まで高める方針で、インフラと社会支出の財源を確保することを優先順位の高い政策と位置付けている。これにより、財政規律と成長投資の両立を目指すとしている。

公的債務は 2024 年の GDP 比 59.5%をピークに、2025 年に 57.1%、2026 年に 55.1%へと低下が見込まれており、債務リスクは中程度にとどまる。政府は中期債務管理戦略に基づき、資金調達を国内市場と外部資金でおおむね六対四に分散しつつ、ユーロ債や現地通貨建て国際債、ESG サムライ債、世銀のデット・フォー・ディベロップメント、サステナビリティ・リンク・ローンなどのブレンデッド・ファイナンス手法も含め、多様な手段で満期プロファイルをならし、債務サービスの平準化を進めている。2025 年の新規外債は現在価値ベースで上限を設定し、優先的に譲許的資金と域内市場の活用を続ける方針で、投資家基盤の拡大と調達コストの最適化を同時に追求している。当局は歳入動員（税関・税務のデジタル化や中期歳入戦略）と歳出の選択と集中の強化を通じて財政規律を維持する方針であり、足元も保守的な予算編成を継続している。

▼対外ショックに対する耐性

コートジボワールの対外ショックに対する耐性は、CFA フランの事実上のユーロペッグによる高い為替レート安定性、域内制度に裏打ちされた政策の予見可能性、ならびに外部資金調達構造の改善を背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中では相対的に確保されていると評価される。経常収支は一次産品への依存を反映して赤字基調にあるものの、外貨流出入は中長期資金が中心で、短期性資金への依存は限定的である。近年はユーロボンドへの依存度を抑制しつつ、満期構造の分散と調達手段の多様化が進んでおり、外部ショックが直ちに流動性危機に転化する可能性は低下している。一方、輸出構造の集中や世界金融環境の急変に対する感応度は依然として残っており、耐性は制度運営とリスク管理の継続を前提としたものと位置付けられる。為替レート面では、CFA フランがユーロに固定されていることから、対外価格ショックに直面した場合でも名目為替の急変リスクは小さく、対外債務の実質価値や債務サービスに対する為替要因の影響は限定的である。この点は、同地域の非ペッグ諸国と比べた際の重要な安定要素となっている。経常収支は 2023 年に GDP 比▲8.2%の赤字となったが、赤字の主因は設備投資やインフラ関連輸入に伴う中長期的性格の資本財輸入であり、短期的な資金流出を伴う性格は相対的に弱い。経常収支は 2025 年に GDP 比▲0.6%まで縮小している。

外部資金調達構造の面では、過去に比べユーロボンドへの依存度が相対的に低下し、資金調達は域内市場、開発金融機関、二国間融資、特定テーマ債（ESG サムライ債等）へと分散が進んでいる。これにより、特定年限への償還集中が緩和され、リファイナンスリスクは段階的に低下している。また、対外債務は主として中長期で構成されており、短期外債や投機的資金への依存は限定的であることから、域外輸入や資本移動の変動が即座に外貨流動性を圧迫する可能性は抑制されている。

債務の持続可能性については、上述の制度的要因と調達構造の改善を踏まえ、現時点では「管理可能な水準」にあると評価している。この点を裏づける材料として、IMF および世銀が実施する対外債務持続性分析（DSA）では、対外公的債務のリスクは「低位」とされており、基準シナリオにおいては主要指標がいずれもしきい値内で推移する見通しが示されている。特に、対歳入ベースの債務サービス比については、2025 年に一時的な上振れが見込まれるものの、その後は IMF が重視する 18%のしきい値を持続的に下回るとされている。もっとも、ココアや金など主要輸出品の価格変動、国際金融環境の引締まり、地域の安全保障情勢といった外生的ショックが重なった場合には、輸出収入や資本流入を通じて対外バランスが一時的に悪化する可能性は否定できない。IMF のストレステストでも、極端なショック下では一部指標がしきい値に接近する感応度が示されている。ただし、財政赤字の抑制、債務管理の高度化、調達手段の多様化が継続される限り、外貨準備と市場アクセスは維持され、対外ショックが信用力に及ぼす影響は抑制可能と判断される。

▼金融システム

コートジボワールの金融システムは、WAEMU 域内最大規模の金融部門を有し、2024 年末時点で 32 の認可金融機関が活動している。銀行 28 行に加え、銀行類似の金融機関 4 機関が存在し、大手行 4 行は域内のシステム上重要銀行に指定されている。加えて、協同組合型ネットワークを中心とする多数のマイクロファイ

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

ナンス機関が財務省の認可の下で地方部を含む金融アクセスを担っており、金融仲介の裾野は比較的広い。こうした金融部門は、WAEMU 共通の制度枠組みの下で運営されている。金融機関の認可・検査・監督は UMOA 銀行委員会が担い、その事務局機能を BCEAO が担う二層的な体制により、マクロプルーデンス監督、決済監督、データ収集が一体的に行われている。BCEAO は、域内で統一的に金融健全性指標を作成・公表し、資本適正性、資産の質、収益性、流動性、外貨エクスポージャーといった指標を定期的に点検しているほか、金利、成長、為替、ソブリンリスクなどを組み合わせたストレステストを通じて、銀行部門の耐性評価を継続的に実施している。2018 年以降はバーゼル II／III との整合化も段階的に進み、資本バッファや流動性規制の強化を背景に、域内銀行の耐性は全体として改善してきた。

銀行部門の健全性指標をみると、不良債権比率は緩やかな低下傾向にあり、自己資本比率も域内規制水準を上回って推移している。金融仲介の深化が進む中で、銀行が国債を相応に保有している点は構造的特徴として残っており、金融システムとソブリンの結び付きについては引き続きモニタリングが必要とされるが、現時点では管理可能な範囲にとどまっている。

金融アクセスの面では、銀行口座保有率自体は人口の約 3 割にとどまる一方、携帯電話を通じたモバイルマネーの普及が顕著であり、多くの成人が決済や取引サービスを日常的に利用できる環境が整っている。近年は銀行のデジタル化も進展し、オンラインバンキングやスマートフォンアプリを通じたサービス提供が拡大しており、従来型の店舗網の制約を補完する形で金融包摂が進んでいる。制度面では、コートジボワールが OHADA に加盟していることにより、会社法、担保法、倒産法など金融取引の根幹をなす分野で統一法が直接適用されている。共通司法仲裁裁判所（CCJA）が最終審として機能することで、法解釈の整合性と紛争解決の予見可能性が域内全体で確保されており、これは金融機関や投資家にとって担保権の実効性や契約執行に対する信頼を高める要因となっている。

このように、共通中央銀行と通貨プーリングの枠組み、統一的な金融監督と法制度は、通貨の信認と金融安定を支え、政府の信用力を制度面から裏付ける役割を果たしている。もっとも、BCEAO が主導する共通金融政策は域内平均の物価安定を最優先に運営されており、個別国の景気循環や信用環境に即した調整余地は限定的である。こうした構造的制約を踏まえると、国内経済の状況に応じた財政運営や構造改革による調整が、金融システムの安定性を補完する役割を引き続き担うことになる。

▼ESG 要素

コートジボワール政府は、気候変動対策を成長戦略と結び付けながら、発電、運輸、都市計画、農業など複数分野で低炭素化政策を推進している。最新の NDC では温室効果ガスの 30%超削減を掲げ、2030 年までに再生可能エネルギー比率（水力を除く）を 2023 年の 1%から少なくとも 11%へ引き上げる計画を打ち出し、2025 年には約 108MW 分の太陽光発電所がコンセッション契約の締結に至った。また、公共財政では気候関連歳出のタグ付け制度（Climate Budget Tagging）を導入し、グリーン予算書を策定するとともに、電気自動車導入の制度整備、省エネ監査の義務化、災害リスクに対応する作物指数保険の展開など、緩和策と適応策の両面で具体的な制度整備が進んでいる。カーボンプライシング戦略も策定中で、燃料課税や環境関連税制との整合化が検討されている。こうした政策は外部資金と技術支援によって後押しされており、IMF の RSF からは特別引出権約 9 億 7,560 万相当が割り当てられ、気候予算管理、グリーン・タクソノミー、気候変動リスク開示、早期警報システム構築などの改革を支えている。世界銀行グループは 2025 年に 4 億 330 万ユーロ規模のサステナビリティ連動型ローンを保証付きで支援し、IBRD が 2 億 6,000 万ユーロの第一損失保証、MIGA が残額部分（利息を含む）について第二損失保証を提供した。これにより、再エネ拡大や森林減少抑制、100 万ヘクタールの再植林といった主要気候目標に資金面の裏付けが生まれ、民間資金の呼び込みも強化された。さらに、政府は ESG サムライ債やサステナビリティ連動型のファイナンスの枠組みを活用し、気候変動対策とマクロ経済の安定の両立を目指す中期計画の中核に気候変動対策投資を位置付けている。

▼総合判断・格付の見通し

格付は、高成長が継続するマクロ経済基盤ならびに西アフリカ経済通貨同盟への参加に裏打ちされた、財政赤字の削減・債務管理の規律維持および通貨の安定

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

性を評価している。他方、一次産品への依存度の高さや国際金融環境の変動に対する感応度の高さ、他の加盟国も含めた西アフリカ経済通貨同盟全体の安定性を担保する「収れん枠組み」が停止されていることが制約要因となっている。以上を踏まえ、JCR は、コートジボワール共和国の格付について、外貨建・自国通貨建長期発行体格付ともに「BB＋」、見通しを「ポジティブ」とした。格付の修正のトリガーとしては、UEMOA の収れん枠組みの正式復活とその目標の継続的な遵守、インフレの BCEAO の目標レンジ内での安定、公的債務対 GDP 比のさらなる低下、資本市場でのスプレッドの縮小などの要素に注目する。一方で、一次産品価格の急変や天候不順による輸出・所得の悪化、石油・ガス開発の遅延、外部資金環境の引き締まり、サヘル地域を中心とした治安・地政学リスクの顕在化は主な下方リスクであり、これらが成長・物価・外部バランス・財政の複合指標を悪化させる場合には見通しを安定に引き下げる可能性がある。引き続き、歳入基盤の強化と歳出の選択と集中、金融政策との整合的な政策運営、対外バッファの積み増し、民間投資を呼び込む規制・競争環境の整備を通じて、成長の質とマクロ安定の両立を確かなものにすることが重要である。

（担当）杉浦 輝一・増田 篤

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

12075　コートジボワール共和国

●主要経済財政指標

		2021	2022	2023	2024	2025
名目 GDP	十億米ドル	72.8	70.9	80.8	87.1	99.7
人口	百万人	29.6	30.4	31.2	31.9	32.7
一人当り実質 GDP（購買力平価）	米ドル	6,045	6,719	7,237	7,669	8,237
実質 GDP 成長率	%	7.1	6.4	6.6	6.0	6.6
消費者物価上昇率	%	4.1	5.3	4.4	3.5	0.1
失業率	%	9.0	9.3	9.5	9.7	10.0
一般政府歳入／GDP	%	15.2	14.5	15.9	16.4	17.6
一般政府歳出／GDP	%	20.1	20.4	21.0	20.4	20.3
一般政府財政収支／GDP	%	-4.9	-5.9	-3.6	-4.0	-2.7
一般政府債務／GDP	%	49.0	56.2	56.6	61.1	57.8
経常収支／GDP	%	-3.9	-7.6	-8.0	-4.0	-0.6
対外負債／GDP	%	47.2	54.8	56.4	53.3	38.6
対外純資産／GDP	%	19.3	18.2	17.3	16.4	15.5
対外負債／財・サ輸出	%	455.6	472.4	507.1	492.6	389.1

＊直近期は、速報値をもとに指標などを掲載する場合があります

（注）対外負債は IMF International Financial Statistics の Internatinal Investment Position から直接投資を除外したもの。
（出所）政府統計および IMF International Financial Statistics

●格付明細

対象	格付	見通し*	発行額（百万単位）	通貨	利率（%）	発行日	償還期限	公表日
外貨建長期発行体格付	BB+	ポジティブ	-	-	-	-	-	2026.06.24
自国通貨建長期発行体格付	BB+	ポジティブ	-	-	-	-	-	2026.06.24

●長期格付推移　（長期発行体格付またはそれに準ずる格付）

日付	格付	見通し*	発行体名
2026.06.24	BB+	ポジティブ	コートジボワール共和国

＊「見通し」は、長期発行体格付の見通し。クレジット・モニターの場合は、見直し方向を表示

本ウェブサイトに記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.